



大本圭野教授近影

大本圭野教授退任記念号の発刊に寄せて

大本圭野教授は、2010年3月に本学を定年退職されました。先生は1991年4月に経済学部および大学院経済学研究科の専任教員としてご着任され、19年間にわたり本学において教育・研究活動に携われました。ご在職中の先生のご貢献に対し、心から感謝を申し上げたいと思います。

大本先生は1962年に千葉大学をご卒業後、東京教育大学大学院理学研究科で都市地理学を専攻されました。その後、1965年から本学に着任される1991年まで、わが国における社会保障の理論的・実証的研究のセンターの一つである社会保障研究所（現在の国立社会保障人口問題研究所）において研究に従事されました。

先生のご研究は戦後日本の社会保障政策や社会保障政策の国際比較など、広い範囲におよびます。ただし、先生がとりわけ力を注がれたのは、社会保障との関連から、あるいは福祉国家における人権としての「居住の権利」の観点から、戦後の住宅政策の展開を綿密な実証的研究にもとづき、考究することであったと思われます。

そのようなご研究の成果の一つとして（社会保障研究所時代のお仕事ですが）『証言 日本の住宅政策』があります。この御著書は戦前・戦中・戦後の住宅政策立案に直接かかわった多くの当事者とのインタビューに基づくユニークなお仕事であり、後に続く研究者にとっては極めて貴重な研究です。

その後の先生のご研究は、障害を持つ人々や高齢者とのかかわりをも含むより広く、かつ緻密な観点から、住宅政策の諸側面を検討するお仕事が増えていかれたように思われます。また、日本社会における問題の重大さや関心の高さを反映して、先生は、その分野における学会あるいは社会的な活動においても、極めて多彩な活動をなさいました。

本学ご在職中の大本先生は、経済学研究科委員長を務めるなど、学内行政にご尽力をいただいたばかりでなく、学内の同僚に対しては常に深い配慮を示して下さいました。大学の委員会の様々な会議の合間に、素晴らしい紅茶の御馳走にあずかられた方が沢山いらっしゃるのではないのでしょうか。またご自宅のお庭に沢山のハーブを栽培されて、同僚、学生、そして留学生たちをしばしば心のこもったお手料理で歓待して下さいました。

とりわけ卒業後の就職などで困難をかかえる優秀な留学生などに対して、本当に親身で熱心な支援をして下さったと聞いております。ご研究においても、学生の指導においても、さらには日常のご生活においても、困難な立場にあるものに対する親身な配慮によって先生の行動は一貫していらっしやうと改めて感じております。

また、先生はご自身のご健康ばかりではなく、本学における教職員の健康管理の問題にと

大本圭野教授退任記念号の発刊に寄せて

りわけ御熱心に取り組まれました。そのような大本先生が、今後ともますますご健勝にて、さまざまな形でご研究や後進の指導を継続され、ご活躍されることを信じ、お祈り致します。

2010年12月

経済学部長 手塚 眞

大本圭野教授年譜ならびに主要業績目録

生年月日

1940年1月12日 広島県福山市に生まれる

学 歴

1958年3月 東京都立北園高等学校卒業
1962年4月 千葉大学教育学部卒業
1964年3月 東京教育大学理学研究科修士課程修了（理学修士）
1994年9月 神戸大学 学術博士

主な職歴

1964年4月 (財) 日本地域開発センター研究員（1965年3月まで）
1965年4月 (特) 社会保障研究所研究員
(1982年4月より主任研究員，1991年3月まで)
1991年4月 東京経済大学経済学部教授（社会保障論，生活空間論担当）
1996年4月 東京経済大学研究科委員長（1998年3月まで）
2010年3月 東京経済大学定年退職

非常勤講師

1981年4月～1992年3月 立教大学社会学部，社会保障論担当
1981年4月～1983年3月 東京大学社会科学研究所 福祉国家プロジェクト担当
2008年4月～2009年3月 成城大学経済学部，社会保障論担当
2009年9月～現在 東洋学園大学経営学部，社会保障論担当

所属学会

1975年5月～現在 社会政策学会 会員
1978年10月～2009年3月 社会保障法学会 会員，理事：1989年～91年
1980年5月～現在 日本住宅会議会 会員，全国運営員1980年～1994年，
理事：1994年～現在，理事長：2003年11月～2007年10月
1998年4月～2007年3月 福祉文化学会 会員
2001年5月～現在 日本居住福祉学会 会員，理事：2004年～現在，

副会長：2010年5月から

主な兼職

- 1974年4月～1977年3月 東京都練馬区周辺地区生活環境改善計画策定委員会 委員
- 1978年8月～1979年3月 東京都足立区基本計画策定調査委員会 委員
- 1979年9月～1980年3月 通産省「中小企業政策および社会福祉政策からみた住宅政策のあり方に関する調査委員会 委員
- 1987年4月～1989年3月 台東区高齢者対策検討委員会 委員
- 1995年4月～1997年3月 世田谷区都市計画審議会 委員
- 2001年7月～現在 東京都社会福祉審議会 委員，民生委員審査分科会 委員
2009年11月から民生委員審査分科会 座長
- 2001年4月～2008年7月 東京都国土利用審議会 委員
- 2002年4月～2004年3月 東京都国土利用開発審議会 委員
- 2007年2月～2009年1月 東京地方社会保険医療協議会 委員
- 2010年4月～2012年3月 東京都都営住宅高額所得者審査会 委員

主要業績目録

1. 著書，編著

- 『市民自治と生活保障』日本経済評論社，2011年6月刊行予定。
- 『日本の居住政策と障害をもつ人』東信堂，2006年4月，65ページ。
- 『戦後改革と都市政策』日本評論社，2000年11月，367ページ。
- 『講座 現代居住 1. 歴史と思想』東京大学出版会，1996年6月，283ページ。
- 『証言 日本の住宅政策』日本評論社，1991年6月，907ページ。
- 『住宅政策と社会保障』東京大学出版会，1990年3月，298ページ。
- 『生活保障論』ドメス出版，1979年11月，298ページ。

2. 論文

- 「現代日本における居住の貧困と政策転換への課題と取り組み」居住福祉研究8号，2009年12月，東信堂，38～61ページ。
- 「居住貧困」日本住宅会議編『格差社会の居住貧困 住宅白書2009～2010』ドメス出版，2009年10月，1～9ページ。
- 「占領期の住宅政策—GHQによる住宅営団の閉鎖過程とその意味」東京経済大学学会誌—経済学 No.247，2005年11月，133～151ページ。

- 「日本は福祉国家をつくったか—国民の住居を中心に」自治と分権 No.20, 2005 年 7 月, 57 ~ 65 ページ.
- 「居住の権利と政策」河野正輝・関川芳孝編『障害をもつ人の権利 I 権利保障のシステム』所収, 有斐閣, 2002 年 12 月, 196 ~ 204 ページ.
- 「居住政策と障害をもつ人」竹前栄治・障害者政策研究会編『障害者政策の国際比較』所収, 明石書店, 2002 年 11 月, 253 ~ 278 ページ.
- 「居住問題と住宅政策」社会保障法学会編『講座社会保障法 住居保障・公的扶助』第 5 巻所収, 法律文化社, 2001 年 10 月, 29 ~ 57 ページ.
- 「福祉国家改革への一考察」社会政策学会編『福祉国家の射程』所収, ミネルヴァ書房, 2001 年 10 月, 149 ~ 160 ページ.
- 「住宅営団閉鎖と戦後住宅政策の出自」住宅営団研究会編『住宅営団 第 6 巻』所収, 日本経済評論社, 2001 年 3 月, 1 ~ 13 ページ.
- 「戦後の土地・住宅政策と地方自治の原点」住宅総合研究財団『研究年報』No.23, 1998 年 4 月. 56 ~ 60 ページ.
- 「現代居住と住宅保障」野口雄一郎編『コンビナートと現代産業・地域』所収, お茶の水書房, 1997 年 5 月, 285 ~ 301 ページ.
- 「日本の居住運動」内田勝一・平山洋介編『講座 現代居住 5 世界の居住運動』所収, 東京大学出版会, 1996 年 11 月, 231 ~ 252 ページ.
- 「高齢社会へ向けての住宅政策」女性と労働 21 12 号, 1995 年 4 月, 10 ~ 20 ページ.
- 「福祉と住宅保障」『福祉を創る—21 世紀の福祉展望』ジュリスト増刊, 1995 年 11 月, 82 ~ 89 ページ.
- 「住まいの豊かさを考える—戦後の住宅政策史から見た今日的課題」日本建築学会・建設経済委員会・東海支部公共住宅研究会編『高齢社会の到来と公共住宅施策』所収, 日本建築学会, 1994 年 9 月, 75 ~ 88 ページ.
- 「在宅ケアと住宅」『高齢社会の在宅ケア』ジュリスト増刊, 1993 年 4 月, 184 ~ 189 ページ.
- 「女性と高齢者の在宅介護」社会保障研究所編『女性と社会保障』所収, 東京大学出版会, 1993 年 1 月, 283 ~ 306 ページ.
- 「まちづくりと自治体主導型住宅政策の形成—居住環境法への試みと必要性」
- 「家族・労働・福祉」編集委員会編『家族・労働・福祉』所収, 永田文昌堂, 1991 年 10 月, 355 ~ 390 ページ.
- 「現代日本企業の土地所有と含み資産」平和経済計画会議・独占白書委員会編『現代資本主義と土地問題』所収, お茶の水書房, 1990 年 8 月, 85 ~ 111 ページ.
- 「日本の住宅基準の歴史と住宅統計」『住宅統計の評価と再編成に関する基礎的研究』昭和,

- 62年科学研究費補助金 一般研究（B），研究成果報告書1990年3月，21～35ページ。
「地域福祉と住宅・まちづくり」社会保障研究所編『地域計画と福祉計画』，社会保障研究所，1990年，18～31ページ。
- 「アメリカの住宅政策—低所得者層対策を中心に」社会保障研究所編『アメリカの社会保障』所収，東京大学出版会，1989年10月，321～334ページ。
- 「医療と福祉の連携」季刊社会保障研究 第25巻第1号，1989年6月，19～30ページ。
- 「西ドイツの住宅手当」『西ドイツの社会保障』社会保障研究所編，東京大学出版会，1989年5月，412～423ページ。
- 「わが国の住宅運動の歴史と課題」日本住宅会議編『住宅と政策』創刊号，1988年10月，1～25ページ。
- 「寝たきり老人の在宅介護と家計構造」季刊社会保障研究 第24巻第2号，1988年9月，205～220ページ。
- 「高齢期の恒常所得と消費行動」季刊社会保障研究 第24巻第1号，1988年6月，103～123ページ。
- 「都市住宅問題史概説」東京都市政調査会編『都市問題の軌跡と展望』所収，ぎょうせい，1987年1月，233～276ページ。
- 「入院患者の退院に関する問題構造」萩田秋雄編『高齢者居住環境調査研究』所収，老人福祉開発センター，1987年8月，69～84ページ。
- 「福祉国家とわが国の住宅政策の展開」東京大学社会科学研究所編『福祉国家6日本の社会と福祉』所収，1985年9月，397～452ページ。
- 「住宅保障の課題と展望—住宅基本法の挫折と動向」石本忠義・村上政彦・坂本重雄・橋本宏子編『社会保障の変容と展望』所収，勁草書房，1985年7月，353～376ページ。
- 「住宅と社会保障」社会保障研究所編『福祉政策の基本問題』所収，1985年1月，277～290ページ。
- 「社会福祉供給の推移と現状」社会保障研究所編『社会福祉改革論』所収，東京大学出版会，1984年6月，232～246ページ。
- 「わが国における住宅運動の歴史」『現代日本の住宅改革』ジュリスト総合特集 No.30，1983年3月，172～179ページ。
- 「財形制度と労働者福祉」社会政策学会編『総合社会政策と労働福祉』所収，1983年10月，153～200ページ。
- 「医療苦情・医療過誤と救済制度」暉峻淑子編『公共サービスと国民生活』所収，産業統計研究社，1983年5月，89～121ページ。
- 「わが国の公営住宅法の成立過程」小沼正編『福祉政策の課題と展望』所収，川島書店，1982年12月，195～222ページ。

- 「戦時住宅政策の展開過程 (1) (2)」季刊社会保障研究 第 17 巻第 4 号, 第 19 巻第 3 号, 1982 年 3 月, 1984 年 3 月, 429 ~ 440 ページ, 443 ~ 456 ページ.
- 「公共サービスとしての図書館」暉峻淑子編『公共サービスの実態把握に関する研究』所収, 国民生活研究所, 1981 年 3 月, 92 ~ 137 ページ.
- 「わが国における住宅政策の展開と特徴」賃金と社会保障 第 825 号, 1981 年 9 月, 25 ~ 34 ページ.
- 「住宅の管理政策」土地住宅問題研究 第 50 号, 1978 年 10 月, 16 ~ 21 ページ. 下山英二・水本浩・早川和男・和田八策『住宅政策の提言』ドメス出版, 1979 年, 転載.
- 「『新しい貧困』の一考察—生活保障における救済政策の提起」セミナー経済教室 No.11, 1978 年 8 月, 102 ~ 109 ページ.
- 「家族周期段階の発達に伴う住居費負担と家計構造」季刊社会保障研究 第 14 巻第 1 号, 1978 年 6 月, 47 ~ 71 ページ.
- 「わが国における家賃政策の問題点」(上・下) 季刊社会保障研究 第 13 巻第 1 号, 第 13 巻第 3 号, 1977 年 6 月, 1978 年 1 月, 65 ~ 73 ページ, 68 ~ 77 ページ.
- 「生活福祉と住宅管理—公共住宅を中心に」『現代の住宅問題』ジュリスト総合特集 No.7, 1977 年 5 月, 271 ~ 276 ページ.
- 「『新しい貧困』の救済に関するノート」季刊社会保障研究 第 12 巻第 1 号, 1976 年 8 月, 36 ~ 45 ページ.
- 「高齢者世帯における収入源泉別家計構造と世帯の状況」国民生活研究 第 15 巻第 3 号, 1975 年 12 月, 53 ~ 72 ページ.
- 「低水準建て売り住宅の実態と居住者の意識」馬場啓之助編『現代の福祉政策』所収, 東京大学出版会, 1974 年 11 月, 181 ~ 193 ページ.
- 「公害による社会的費用の個人消費への転化—江東デルタ地域の公害と家計」季刊社会保障研究 第 9 巻第 4 号, 1974 年 3 月, 53 ~ 65 ページ.
- 「住居費負担と家計構造」国民生活研究 第 13 巻第 1 号, 1973 年 6 月, 27 ~ 37 ページ.
- 「社会保障における生活環境施設の役割」ジュリスト No.502, 1972 年 4 月, 47 ~ 53 ページ.
- 「家族周期と住居費, 住居水準」中鉢正美編『家族周期と家計構造』所収, 至誠堂, 1971 年, 209 ~ 220 ページ.
- 「大都市で誰が家を建てられるか」経済評論 第 19 巻第 12 号, 1970 年 11 月, 142 ~ 151 ページ.
- 「社会保障の国際比較」山田雄三・中鉢正美編『戦後の社会保障』所収, 至誠堂, 1968 年, 137 ~ 171 ページ.
- 「住宅問題の再検討—社会保障の視点から」住宅建設 No.16, 1968 年 1 月, 3 ~ 9 ページ.

3. 資料（オーラルヒストリー調査）

- 「自治先進都市三鷹はいかに築かれたか」（上・下）東京経済大学会誌 267 号，269 号，2010 年 10 月，2011 年 3 月。
- 「住民が医療の運営者であってこそ医療の再生がはじまる—岩手県藤沢町立病院の保健・医療・介護の一体化戦略を中心に」東京経済大学会誌 265 号，2010 年 2 月。
- 「戦後日本における予防，健康運動の生成・発展・現段階」（上・下），東京経済大学会誌 261 号，262 号，2008 年 12 月，2009 年 3 月。
- 「“百歳への挑戦”を支えるコミュニティーの創造」東京経済大学会誌 257 号，2008 年 2 月。
- 「市民自治の可能性の実現をめざして—我孫子市前市長・福嶋浩彦氏へのインタビュー」東京経済大学会誌 255 号，2007 年 10 月。
- 「21 世紀の住民自治と生活保障を考える—大本圭野ゼミの藤沢町ケース調査を中心に」東京経済大学会誌 253 号，2007 年 3 月。
- 「真の住民自治こそ地域再生・創造の原動力—岩手県藤沢町長 佐藤守氏に聞く」東京経済大学会誌 249 号，2006 年 3 月。
- 「21 世紀の生活空間と日本住宅会議（上・下）」早川和男，土地住宅問題 No.154，155，1987 年 6 月，7 月。
- 「公営住宅協議会の組織化過程と運動の経過（上・中・下）」岡崎健，土地住宅問題 No.151，No.152，No.153，1987 年 2 月，3 月，4 月。
- 「全国公団自治協の発展過程と到達点（上・下）」岡田隆郎，土地住宅問題 No.146，No.147，1986 年 11 月，12 月。
- 「勤労者財産形成促進法の成立過程（上・下）」橋爪達，土地住宅問題 No.143，No.144，1986 年 7 月，同 8 月。
- 「戦後全借連（全国借地借家人組合連合会）の組織化過程（上・中・下）」酒井金太郎，土地住宅問題 No.139，140，141，1986 年 3 月，4 月，5 月。
- 「戦時の国土計画と戦後の国土計画（1～4）」西水孜郎，住宅金融月報，No.406～No.409，1985 年 11 月～1986 年 2 月。
- 「戦前・戦後の住宅政策の継承・断絶（1～4）」早川文雄，住宅金融月報 No.402～No.405，1985 年 7 月～10 月。
- 「地方住宅供給公社法と地方分権（上・下）」畔柳安雄，住宅金融月報 No.132，No.133，1985 年 8 月，9 月。
- 「住宅問題と消費者保護運動」渡辺房枝，土地住宅問題 No.134，1985 年 10 月。
- 「所謂 西山住宅理論の生成過程（1～8）」西山卯三，住宅金融月報 No.394～No.401，1984 年 11 月～1985 年 6 月。

- 「住宅建設計画と計画手法の確立（上・下）」高見康一郎，土地住宅問題 No.123, 124, 1984 年 11 月，12 月。
- 「戦時下の住宅営団の展開過程（1～3）」市浦健，住宅金融月報 No.391, No.392, No.393, 1984 年 8 月，9 月，10 月。
- 「住宅建設計画の立法過程（上・下）」大内健介，土地住宅問題 No.118, No.119, 1984 年 6 月，7 月
- 「太平洋戦争下の住宅政策の実態（上・下）」豊原道也，住宅金融月報，No.389, No.390, 1984 年 6 月，7 月。
- 「いわゆる新型系列と昭和 42 年住宅基準（上・下）」鈴木成文，土地住宅問題，No.116, No.117, 1984 年 4 月，5 月。
- 「戦前日本の住宅政策の確立過程（1～5）」加藤陽三，住宅金融月報，No.384～No.388, 1984 年 1 月～5 月。
- 「戦後直後の宅地法案とその挫折過程」町田稔，土地住宅問題，No.115, 1984 年 3 月
- 「戦後直後の土地政策と地券制度（上・下）」師岡健四郎，土地住宅問題，No.111, No.112, 1983 年 11 月，12 月。
- 「戦後直後の住宅対策と戦災復興院（上・下）」百田正弘，土地住宅問題，No.109, No.110, 1983 年 9 月，10 月。
- 「戦後住宅政策の実施過程について（上・下）」尚 明，土地住宅問題，No.105, No.106, 1983 年 5 月，6 月。
- 「戦後建築運動の今日的意義（上・下）」竹村新太郎，土地住宅問題，No.107, No.108, 1983 年 7 月，8 月。
- 「住宅公団基準と昭和 42 年基準（上・下）」本城和彦，土地住宅問題，No.102, No.103, 1983 年 2 月，3 月。
- 「戦災復興院の創設と戦後改革（上・下）」大橋武夫，土地住宅問題，No.96, No.97, 1982 年 8 月，9 月。
- 「厚生住宅法の提案とその挫折過程（上・下）」越田得男，土地住宅問題，No.92, No.94, 1982 年 4 月，6 月。
- 「公営住宅法はいかにつくられたか（上・下）」川島博，土地住宅問題，No.85, No.87, 1981 年 9 月，11 月。
- 「公営住宅法の成立過程」堺徳吾，土地住宅問題，No.90, 1982 年 2 月
- 「日本住宅公団の発展過程（上・下）」南部哲也，土地住宅問題，No.88, No.89, 1982 年 1 月，2 月。
- 「住宅金融公庫法の成立過程（上・下）」前田光嘉，土地住宅問題，No.81, No.82, 1981 年 5 月，6 月。

「戦後住宅基準の策定過程（上・下）」斎藤竹生，土地住宅問題，No.83，No.84，1981年7月，8月。

調査報告書

『わが国における一般市民の高齢者虐待に関する意識調査——調査研究報告書』高齢者処遇研究会（田中荘司・萩原清子・副田あけみとの共同），1999年3月，（財団法人はあと記念財団助成事業による）

『在宅・施設における高齢者および障害者の虐待に関する意識と実態調査』高齢者処遇研究会（社会福祉医療事業団，高齢者障害者福祉基金助成事業による），1998年3月。

『在宅高齢者のケアの総合研究』トラス60研究叢書，1996年3月，197～124ページ。

『高齢者の福祉施設における人間関係の調整に係わる総合的研究——わが国における高齢者虐待の基礎研究』高齢者処遇研究会，1994年6月。

『高齢者住宅の将来』老人住宅に関する研究会編，（財）社会保険福祉協会，1990年12月。

『在宅重介護老人世帯の介護と家計に関する実証的研究報告書』岩田正美，宮本みち子，萩原清子，植村協子との共同，老人福祉開発センター，1985年3月。

『老人の生活と家計——昭和54年度全国消費実態調査再集計による分析』岩田正美・宮本みち子・萩原清子・植村協子との共同，老人福祉開発センター，1984年3月

『中小企業政策および社会福祉政策からみた住宅政策のあり方に関する調査』水本浩，田中啓邇・本吉庸浩との共同，通産省生活産業局住宅産業課，1980年5月

『首都における民間RC賃貸住宅の居住に関する実態調査』三宅醇，森本信明と共同，日本住宅公団調査室，1979年4月。

『民間借家の調査』三宅醇，森本信明，北折朋也との共同，日本住宅協会，1977年3月，

『練馬区駅周辺地区生活環境改善基本計画のための調査』小川信子との共同，都市計画協会，1975年3月，

『公害による経済的損失の評価Ⅱ，Ⅲ』野口雄一郎，華山謙，他との共同，東京都公害研究所調査部，1973年10月，1974年10月

『面開発市街地住宅の周辺地域に及ぼす影響についての研究』伊東光晴，早川和男，和田八束との共同，日本住宅公団計画部，1974年8月

4. 解説・翻訳・辞典・対談・新聞・雑誌寄稿

「住宅保障制度」（項目執筆）『社会保障・社会福祉大辞典』旬報社，2004年5月，333～337ページ。

「21世紀への住宅政策の視座——コミュニティー形成」（解題），「年金生活者の住宅問題」（項目執筆），日本住宅会議編『住宅白書2000 21世紀の扉を開く』ドメス出版，2000

- 年 4 月。
- 「社会的入院」「住宅費」「社宅」「住宅ローン」「持ち家」(項目執筆)『社会福祉事典』弘文堂, 1999 年 5 月。
- 「生活サービス供給に社会的市場の形成を」(巻頭言)『国民生活』国民生活センター, 1994 年 7 月号。
- 「住宅改造と福祉のシステム」横田清編著『住居と政策の間—対談で考える住宅問題』所収, 地方自治総合研究所, 1993 年 6 月, 53 ~ 112 ページ。
- 「“人災” 起きぬ居住環境を」東京新聞 1993 年 9 月 25 日。
- 「住宅格差の解消を」東京新聞, 1993 年 9 月 7 日。
- 「老人虐待生まぬ新しい政治を」東京新聞, 1993 年 8 月 7 日。
- 「「社会住宅」への取り組みを」東京新聞, 1993 年 7 月 15 日。
- 「持ち家大量老朽化の危機」東京新聞, 1993 年 6 月 16 日。
- 「今こそ住宅政策を」東京新聞, 1993 年, 5 月 15 日。
- 「「建てて壊す」発想変えよ」東京新聞, 1993 年, 4 月 17 日。
- 「満足のいく人間の住居を一尊厳や品位を損なう狭さ 国は経常黒字を還元せよ」東京新聞, 1993 年 3 月 17 日。
- 「女性の地位向上が福祉の質をあげる—「献身」という名の犠牲広がる 自発性導く社会的システムを」東京新聞, 1993 年 2 月 17 日。
- 「活力ある高齢社会とは—行政・民間の協力で環境整備 障害者も外出・旅行の自由を」東京新聞, 1993 年 1 月 21 日。
- 「高齢化社会に対応する住宅革命を—家族の負担を軽減し障害者の自立可能に」東京新聞, 1992 年 12 月 23 日。
- 「福祉機器は人を自由にする—自治体を中心になって供給システムの構築を」東京新聞, 1992 年 11 月 25 日。
- 「お世話福祉から発達福祉へ—具体像みえぬ介護戦略システムの転換が課題」東京新聞, 1992 年 10 月 28 日。
- 「高資産価値主義からの脱却—豊かな高齢化社会のため 急がれる住宅政策の改善」東京新聞, 1992 年 9 月 30 日。
- 「痴呆性老人のケアの思想と方法」海外社会保障情報 No.99, 1992 年 Summer。
- 「ラビット・ハッチ」岸本重陳・小沢雅子編『いま 日本経済が面白い』所収, 有斐閣新書, 1989 年, 49 ~ 52 ページ。
- 「これからの賃貸住宅—社会的弱者に十分配慮を」朝日新聞, 1987 年 10 月 30 日。
- 「もう一つの人生を—勇気と希望を与えて」毎日新聞, 1985 年 9 月 15 日。
- 「美しく暮らすために—老人の世紀にむけて」地域開発ニュース No.210, 1987 年 8 月, 38

大本圭野教授年譜ならびに主要業績目録

～ 41 ページ.

『スウェーデンの人間居住』（翻訳）スウェーデン政府住宅・計画省『Human Settlements in Sweden』1982年，東京都住宅局総務部企画室，1983年7月，80ページ。

「イギリス労働党政府の年金改革案」，国際社会保障研究 No.16，1975年9月，118～123ページ。

「住宅政策，転換の時」毎日新聞，1981年7月3日。